

「新拳銃」

1 事業の概要

現有拳銃の後継として、操用性に優れた新拳銃を整備する。



新拳銃

2 取得方法の検討

陸上自衛隊において、平成29年度予算により、要求性能（有効射程、命中精度等）を満たす3品種を参考品として取得し、令和元年度にその3品種について評価を実施。

評価については、まず、第1段階評価として、有効射程や命中精度等の陸上自衛隊として必須とする性能を満たすかを実試験に基づき評価した上で、次に、第2段階評価として、「性能」、「後方支援」及び「経費」に係る比較を採点により実施。

3 検討結果

第1段階評価においては、3品種全てが必須とする性能を満たしたため、第2段階評価として、3品種について、「性能」、「後方支援」、「経費」に係る採点を実施した。その結果、最も点数が高かった1品種（「SFP9」（HECKLER&KOCH製））を令和2年度概算要求に計上している陸上自衛隊の新拳銃として選定した。

なお、当該製品については、量産単価は1式当たり約7万円と3品種の中で最も安価であった。また、導入後に必要となる維持・運用に要する経費を含めたライフサイクルコストは、約27億円（1.4万式取得時）の見積りとなっている。

（参考）参考品取得した3品種

- ①SFP9（ドイツ・HECKLER&KOCH製）、②APX（イタリア・BERETTA製）、
- ③Glock17（オーストリア・GLOCK製）

「新小銃」

1 事業の概要

現有小銃の後継として、火力性能、耐環境性及び拡張性に優れた新小銃を整備する。



新小銃

2 取得方法の検討

陸上自衛隊において、平成30年度予算により、要求性能（有効射程、命中精度等）を満たす3品種を参考品として取得し、令和元年度にその3品種について評価を実施。

評価については、まず、第1段階評価として、有効射程や命中精度等の陸上自衛隊として必須とする性能を満たすかを実試験に基づき評価した上で、次に、第2段階評価として、「性能」、「後方支援」及び「経費」に係る比較を採点により実施。

3 検討結果

第1段階評価においては、3品種全てが必須とする性能を満たしたため、第2段階評価として、3品種について、「性能」、「後方支援」、「経費」に係る採点を実施した。その結果、最も点数が高かった1品種（「HOWA 5.56」（豊和工業製））を令和2年度概算要求に計上している陸上自衛隊の新小銃として選定した。

なお、当該製品については、量産単価は1式当たり約28万円と3品種の中で最も安価であった。また、導入後に必要となる維持・運用に要する経費を含めたライフサイクルコストは、約439億円（15万式取得時）の見積りとなっている。

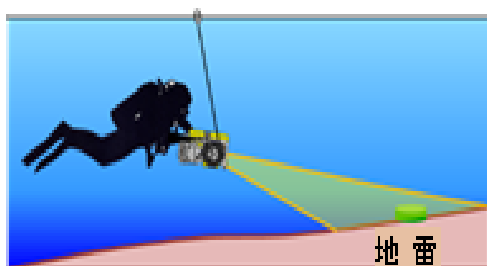
（参考）参考品取得した3品種

- ①HOWA5.56（豊和工業製）、②HK416（ドイツ・HECKLER&KOCH製）、
- ③SCAR-L（ベルギー・FN HERSTAL製）

「水際障害処理装置（水中偵察装置）」

1 事業の概要

本事業は、水陸両用車を島嶼へ安全に上陸させるため、ソナーにより、目視に比べ短時間で広範囲の地雷を捜索可能で、かつ、情報集約機能も有する装備品を整備する。



イメージ図

2 取得方法の検討

取得方法として、陸上自衛隊が必要とする要求性能が満たされると考えられる海外の既存品（2機種）を抽出。各候補がソナーによる「探知幅」、「探知距離」、「探知精度」、「干渉性」などの要求性能を満たすか否かを評価。

3 検討結果

「探知幅」及び「探知距離」については2つの候補とも要求性能を満たす結果となったが、「探知精度」、「干渉性」など、その他の項目については1つの候補のみが要求性能を満たしていた。

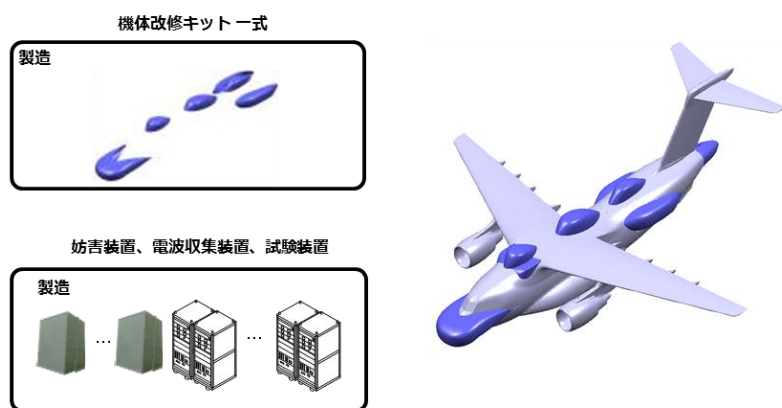
次に、この1つの候補について、運用構想や具体的な整備計画などの所要の要件を確認したところ、満たすべき要件が確認できたことから、当該候補の仕様と同等以上の器材の取得に必要な経費を、事業名「水際障害処理装置（水中偵察装置）」として令和2年度概算要求に計上することを決定した。

なお、当該製品について、量産単価は1式あたり約68百万円、導入後に必要となる維持・運用に要する経費を含めたライフサイクルコストは、約25億円（参考器材3式を含む27式取得時）の見積りとなった。

「スタンド・オフ電子戦機」

1 事業の概要

本事業は、効果的な電波妨害を実施することにより自衛隊の航空作戦の遂行を支援する、新しい電子戦機の取得について事業に着手する。



イメージ図

2 取得方法の検討

取得方法として、新たに開発事業に着手するか、海外の既存品（複数機種）から調達するかについて、各候補が「電子戦能力」、「機体性能」、「有効搭載量」などの要求性能を満たすか否かを評価。

3 検討結果

開発の候補のみが全ての要求性能を満たす見込みが得られたことから、取得方法として開発することを選択した。

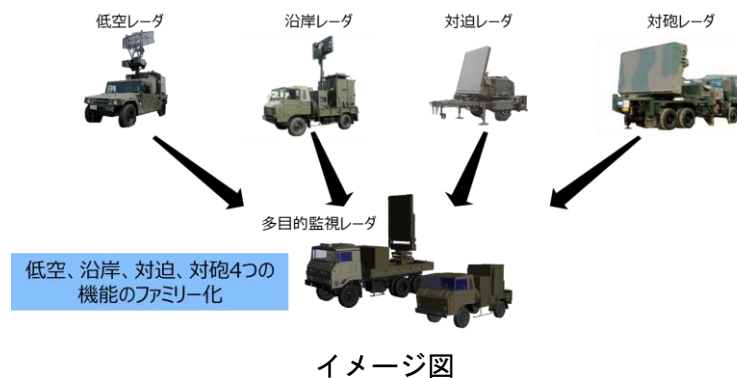
次に、この開発事業について、運用構想や具体的な整備計画などの所要の要件を確認したところ、満たすべき要件が確認できたことから、事業名「スタンド・オフ電子戦機」として令和2年度予算概算要求に計上することを決定した。

なお、量産単価は約480億円、ライフサイクルコストは約6,140億円の見積りとなった。

「多目的監視レーダ」

1 事業概要

本事業は、陸上自衛隊が保有する各種レーダ（低空、沿岸、対迫、対砲）の共通化を図ることにより、量産単価・ライフサイクルコスト（LCC）の低減や補給整備性を向上させるとともに、低RCS化対応を可能とする、新しいレーダの取得について事業に着手する。



2 取得方法の検討

取得方法として、新たに開発事業に着手するか、海外の既存品（複数機種）から調達するかについて、各候補が「監視範囲」、「低RCS目標探知」、「弾着位置予測」などの要求性能を満たすか否かを評価。

3 検討結果

開発の候補のみが全ての要求性能を満たす見込みが得られたことから、取得方法として開発することを選択した。

次に、この開発事業について、運用構想や具体的な整備計画などの所要の要件を確認したところ、満たすべき要件が確認できたことから、事業名「多目的監視レーダ」として令和2年度予算概算要求に計上することを決定した。

なお、量産単価は約6.7億円、ライフサイクルコストは約790億円の見積りとなった。

「ASM-3 (改)」

1 事業の概要

本事業は、諸外国の艦艇の近代化に対応するため、超音速飛しょうにより高い残存性を有する空対艦誘導弾の射程延伸等の能力向上を図った、新しい誘導弾の取得について事業に着手する。



イメージ図

2 取得方法の検討

取得方法として、新たに開発事業に着手するか、海外の既存品（複数機種）から調達するかについて、各候補が「飛しょう距離」、「飛しょう速度」などの要求性能を満たすか否かを評価。

3 検討結果

開発の候補のみが全ての要求性能を満たす見込みが得られたことから、取得方法として開発することを選択した。

次に、この開発事業について、運用構想や具体的な整備計画などの所要の要件を確認したところ、満たすべき要件が確認できたことから、事業名「ASM-3 (改)」として令和2年度予算概算要求に計上することを決定した。

なお、ライフサイクルコスト^{*}は約860億円の見積りとなった。

※誘導弾の経費を含まない。（誘導弾の経費から保有数量が推定される懸念があるため公表しない。（量産単価も同様。））

「P-1（能力向上型）の取得」

1 事業の概要

本事業は、周辺国の軍事力が急速に近代化する中で、我が国の対潜哨戒および警戒監視の優位性を維持するため、P-1（能力向上型）を取得する。



固定翼哨戒機「P-1」

2 評価内容

主要な能力向上である、「探知能力」、「識別能力」及び「情報処理能力」について、我が国の対潜哨戒および警戒監視における優位性を維持するため、必要とされる水準を満たすか否かを評価。

3 評価結果

P-1（能力向上型）は、探知能力、識別能力、情報処理能力の全てに関し、必要とされる水準を満たしていた。

次に、運用構想や具体的な整備計画などの所要の要件を確認したところ、満たすべき要件が確認できたことから、P-1（能力向上型）の取得経費を令和2年度概算要求に計上することを決定した。

なお、P-1（能力向上型）の取得単価は約241億円、P-1（従来型）を含むライフサイクルコスト[※]は3兆6,426億円（約70機取得）の見積りとなった。

※「取得プログラムの分析及び評価、新たな取得戦略計画及び取得計画の概要（令和元年8月30日）」（防衛装備庁ホームページ）